



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東証一部

コード番号 4674

URL http://www.cresco.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山田則夫 TEL(03)5769-8011

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,496	10.4	202	17.8	307	31.7	45	-
18年9月中間期	5,884	4.0	246	4.0	450	10.2	78	-
19年3月期	12,638	-	581	-	1,009	-	57	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7 24	- -
18年9月中間期	12 05	- -
19年3月期	8 93	8 91

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 8百万円 19年3月期 21百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,603	7,614	71.6	1,202 44
18年9月中間期	12,466	8,878	71.0	1,389 89
19年3月期	11,402	8,241	72.1	1,301 85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,590百万円 18年9月中間期 8,857百万円 19年3月期 8,218百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	610	466	145	2,063
18年9月中間期	110	324	313	1,297
19年3月期	444	308	511	2,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13 00	17 00	30 00
20年3月期(実績)	15 00		30 00
20年3月期(予想)		15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	13,900	10.0	660	13.6	910	9.9	400	597.4	63	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 7,308,054株 18年9月中間期 7,308,054株 19年3月期 7,308,054株

期末自己株式数 19年9月中間期 995,114株 18年9月中間期 935,274株 19年3月期 994,754株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,617	8.0	119	34.0	253	33.0	26	-
18年9月中間期	5,200	4.4	180	19.1	378	0.5	120	-
19年3月期	10,975	-	401	-	815	-	55	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4 27
18年9月中間期	18 45
19年3月期	8 68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,213	7,639	74.8	1,210 20
18年9月中間期	12,176	8,996	73.9	1,411 76
19年3月期	10,847	8,286	76.4	1,312 62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,639百万円 18年9月中間期 8,996百万円 19年3月期 8,286百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,800	7.5	460	14.5	720	11.7	290	-	45 94

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)におけるわが国経済は、内外経済が引き続き拡大しているものの、世界的な長期金利の上昇の分析にも時間が割かれ、実体経済や金融市場への影響を注視すべき状況となっております。

日銀短観をみても景気はわずかな上昇をしているものの依然として個人消費の回復は遅れており、企業の設備投資などは減少傾向があり、情報化投資がいつ引き締めにもおかしくない環境であると認識しております。決して楽観視できない経済環境ではございますが、当中間期の情報サービス業界は引き続き、製造や金融業向けの開発を中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが高い伸びを示しております。その他分野ではシステム等管理運営受託、データベースサービスが増加しており、この動きは各企業の内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直し、マーケット変化への対応といった経営課題に対する情報投資がまだ衰えていない証と捉えております。しかしながら顧客、ユーザーからは、コスト低減のほか、提案力強化、価格の透明性、生産性の改善など「サービス面」への要望は依然として強まっております。当中間期、当社企業グループといたしましては、エンドユーザー市場の開拓、新規ソリューション事業の立ち上げ、第二新卒を含む経験者の積極採用、マネジメント人材の育成、プロジェクトリスクの早期発見、派遣契約事業の適正運用といった経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高64億96百万円(前年同期比10.4%増)と10%成長の目標をクリアいたしました。営業利益2億2百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益3億7百万円(前年同期比31.7%減)でありましたが、中間純利益は45百万円(前年同期純損失78百万円)と回復いたしました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は期首に掲げたエンドユーザーおよび関連企業向けの営業強化が功を奏し、前年同期比、5億36百万円増加し、50億30百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、2億26百万円増加いたしました。公共サービス分野ではエネルギー関連の不採算プロジェクトへの人員投入の影響等もあり、56百万円減少いたしました。流通・その他の分野では前年特別損失を計上いたしましたプロジェクトの影響もなくなる一方、大手ベンダーからの受注が伸び、13億50百万円と前年同期比、3億66百万円増加いたしました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期比、75百万円増加し、14億66百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、第2四半期の通信端末の工数確保が厳しく、99百万円減少いたしました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が引き続き順調に推移し、1億50百万円増加いたしました。デジタルテレビなどその他情報家電につきましては主要顧客の受注増等の影響で、24百万円増加いたしました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,493	5,030	536	11.9
金融関連	2,208	2,434	226	10.3
公共サービス	1,301	1,245	56	4.3
流通・その他	984	1,350	366	37.2
組込型ソフトウェア開発	1,390	1,466	75	5.5
通信システム	665	565	99	15.0
カーエレクトロニクス	485	636	150	31.0
その他	239	264	24	10.4
合計	5,884	6,496	612	10.4

(当期の見通し)

当中間期以降のわが国経済は、日銀展望レポートからみても経済・物価情勢は小幅な減退傾向となっており、米国経済の減速観測や市場などをみても懸念の多い基調と捉えております。また、情報サービス業界では金融機関をはじめとした情報化投資が見込まれる中、慢性的な技術者の不足、協力会社(パートナー)の確保や過重労働問題、コスト低減要求への対応など乗り越えなければならないハードルが多くございます。当社企業グループといたしましては激しい受注競争を勝ち抜くべく、ベンダー、エンドユーザーそれぞれのニーズと特徴に合わせた計画的、網羅的な営業活動を強化してまいります。また、受注段階から開発、納品に至るすべてのプロセスにおいてきめ細かいプロジェクトレビューを実施し、適正な利益と顧客の信頼の獲得を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、平成19年9月25日の業績修正でお知らせいたしましたとおり、売上高139億円(前期比10.0%増)、営業利益6億60百万円(前期比13.6%増)、経常利益9億10百万円(前期比9.9%減)、当期純利益4億円(前期比597.4%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産額は前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、106億3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、51億31百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、54億72百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれております繰延税金資産が3億28百万円、出資金が1億円増加しておりますが、時価のある株式の市場価格下落及び時価のない株式の評価損の計上に伴い投資有価証券が6億92百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における負債総額は前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、29億88百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、20億39百万円となっております。これは主に買掛金が26百万円増加しておりますが、賞与引当金が35百万円、その他の流動負債に含まれております未払金が29百万円、前受金が25百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、9億49百万円となっております。これは主に投資有価証券の時価評価が下落したことに伴い繰延税金負債が30百万円、役員退職慰労金の支給に伴い役員退職慰労引当金が46百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における純資産総額は前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少し、76億14百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少5億66百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが4億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億45百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2百万円減少し20億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加による支出が63百万円、法人税等の支払による支出が56百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が98百万円となり、減価償却費1億28百万円、投資有価証券評価損1億51百万円の調整、売上債権の減少による収入4億96百万円等により6億10百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有価証券の売却による収入10億39百万円となりましたが、有価証券の取得による支出8億98百万円、投資有価証券の取得による支出5億18百万円等により4億66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億6百万円等により1億45百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率(%)	67.1	69.7	71.9	72.1	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	56.7	66.6	64.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.2	117.6	120.2	65.9	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	684.3	292.9	165.1	158.9	302.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の中間配当金につきましては、業績を考慮した上で、1株当たり15円とすることに決定いたしました。なお、期末配当金につきましては1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で30円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

区 分 \ 期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本アイ・ビー・エム(株)	1,608	27.3	1,128	17.4	2,913	23.1
連 結 売 上 高	5,884	100.0	6,496	100.0	12,638	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

見積り違い及び納期遅延等の発生

当社グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社の経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の当社グループの事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの成長や事業展開や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

パートナー（協力会社）との連携体制

当社グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社の経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社の経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

長時間労働と過重労働

当社グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、当社の経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

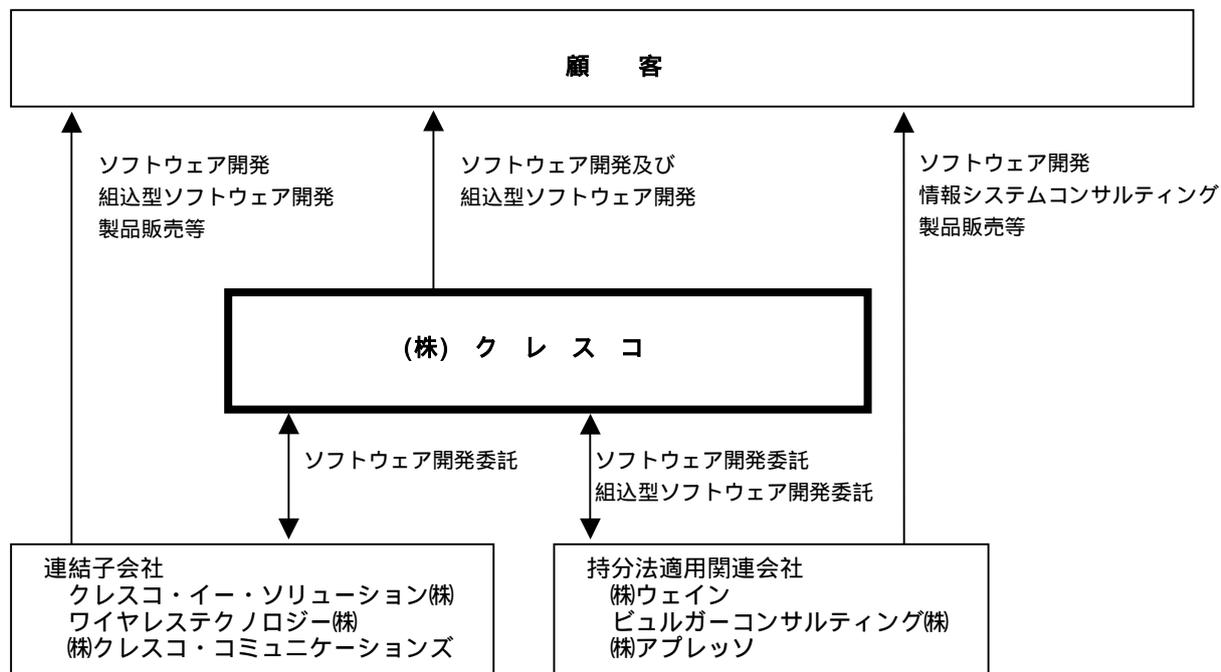
訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により当社の経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション 事業	97.5	当社はシステム開発業務 を受託しております。 役員の兼務等 有
(連結子会社) ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50	近距離無線技術商品化 及びソフトウェア、ハ ードウェア開発・販売	87.5	役員の兼務等 有
(連結子会社) (株)クレスコ・コミュニケー ションズ	東京都港区	50	企業サイトのブログ化 推進及びサイト監視サ ービス	86.0	役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発及び 組込型ソフトウェア開 発	30.0	当社はシステム開発業務 を委託しております。 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) ピュルガーコンサルティン グ(株)	東京都中央区	66	情報システムコンサル ティング	34.4	当社は受託業務の一部で あるコンサルティング業 務を委託しております。 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) (株)アプレzzo	東京都文京区	267	パッケージソフトウェ アの製造及び販売	45.3	当社はシステム開発業務 を受託しております。 役員の兼務等 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

自己資本当期純利益率 (ROE)	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・・・	100円以上
売上高及び経常利益成長率	・・・	10%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してまいります。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム (ミドルウェア) を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション (業務) システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンクライアントなども組入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済には懸念事項はあるものの、当業界においては受注の拡大が見込まれます。顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットを持たない受注条件の受動的なリスクに対しては受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持った能動的なリスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び経験者採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のために開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ基本規程、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の諸施策を実施しております。今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築を進めてまいります。

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得いたしました。今後もお客様の満足度向上のために、品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,297,723		2,063,527		2,066,097	
2 受取手形及び売掛金		2,573,018		2,318,431		2,814,657	
3 有価証券		317,855		45,647		6,450	
4 たな卸資産		121,703		144,397		80,694	
5 その他		621,887		559,394		624,322	
流動資産合計		4,932,187	39.6	5,131,400	48.4	5,592,222	49.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	746,355		737,553		725,472	
(2) 工具器具備品	1	102,940		90,364		91,746	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,765,912	14.2	1,744,535	16.5	1,733,835	15.2
2 無形固定資産		518,051	4.1	363,029	3.4	432,703	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,572,763		2,229,007		2,921,027	
(2) 敷金保証金		270,399		334,842		334,079	
(3) その他		444,670		835,129		423,625	
(4) 貸倒引当金		37,350		34,516		34,516	
投資その他の資産合計		5,250,483	42.1	3,364,463	31.7	3,644,215	32.0
固定資産合計		7,534,447	60.4	5,472,028	51.6	5,810,754	51.0
資産合計		12,466,635	100.0	10,603,428	100.0	11,402,976	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		921,165		916,262		889,389	
2 一年内返済予定の 長期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 一年内償還予定の 社債		40,000		180,000		190,000	
4 未払法人税等		175,151		45,803		61,364	
5 未払事業所税		8,656		6,993		12,218	
6 未払消費税等		67,847		63,225		72,570	
7 賞与引当金		371,204		392,688		427,867	
8 役員賞与引当金						9,500	
9 その他		394,152		404,388		441,259	
流動負債合計		2,008,178	16.1	2,039,362	19.2	2,134,169	18.7
固定負債							
1 社債		190,000		10,000		20,000	
2 長期借入金		67,500		37,500		52,500	
3 繰延税金負債		470,410		7,454		38,208	
4 退職給付引当金		520,930		621,367		594,705	
5 役員退職慰労引当金		155,091		116,583		162,741	
6 預り保証金		175,950		156,489		159,117	
固定負債合計		1,579,882	12.7	949,395	9.0	1,027,273	9.0
負債合計		3,588,061	28.8	2,988,758	28.2	3,161,442	27.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,514,875	20.2	2,514,875	23.7	2,514,875	22.0
2 資本剰余金		2,998,808	24.0	2,998,808	28.3	2,998,808	26.3
3 利益剰余金		3,343,461	26.8	3,334,835	31.5	3,396,425	29.8
4 自己株式		1,219,008	9.8	1,282,434	12.1	1,282,033	11.2
株主資本合計		7,638,136	61.2	7,566,084	71.4	7,628,075	66.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,219,352	9.8	24,556	0.2	590,881	5.2
2 繰延ヘッジ損益				295	0.0		
評価・換算差額等合計		1,219,352	9.8	24,852	0.2	590,881	5.2
少数株主持分		21,084	0.2	23,732	0.2	22,577	0.2
純資産合計		8,878,573	71.2	7,614,670	71.8	8,241,534	72.3
負債純資産合計		12,466,635	100.0	10,603,428	100.0	11,402,976	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,884,149	100.0	6,496,561	100.0	12,638,696	100.0			
売上原価		4,988,583	84.8	5,651,689	87.0	10,719,980	84.8			
売上総利益		895,566	15.2	844,871	13.0	1,918,716	15.2			
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		8,578		6,131		16,540				
2 給与手当		279,643		279,760		556,957				
3 役員賞与引当金 繰入額						9,500				
4 賞与引当金繰入額		28,980		31,314		33,235				
5 役員退職慰労 引当金繰入額		6,400		7,175		14,050				
6 法定福利費		33,425		33,827		65,037				
7 採用費		85,975		74,161		181,760				
8 交際費		6,288		8,580		14,977				
9 地代家賃		20,030		21,236		40,140				
10 消耗品費		14,493		14,655		32,583				
11 事業税等		23,548		21,318		46,824				
12 その他		142,035	649,399	11.0	144,455	642,618	9.9	326,014	1,337,622	10.6
営業利益		246,166	4.2	202,253	3.1	581,093	4.6			
営業外収益										
1 受取利息		37,773		11,878		76,091				
2 受取配当金		49,256		4,178		50,873				
3 有価証券売却益		53,321		39,143		175,448				
4 不動産賃貸収入		103,466		102,836		208,588				
5 持分法による 投資利益		8,587		3,708		21,784				
6 その他		9,641	262,046	4.5	4,695	166,440	2.5	17,722	550,508	4.4
営業外費用										
1 支払利息		998		1,997		2,670				
2 有価証券評価損				11,264						
3 不動産賃貸費用		50,755		47,480		101,154				
4 その他		5,615	57,370	1.0	225	60,967	0.9	18,117	121,943	1.0
経常利益		450,842	7.7	307,725	4.7	1,009,659	8.0			

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		2,839			22,634			30,151		
2 貸倒引当金戻入益								1,933		
3 その他		2,556	5,395	0.1	1,407	24,042	0.4	2,545	34,630	0.3
特別損失										
1 過年度プロジェクト 関連損失					12,398					
2 固定資産除却損		1,184			11,212			1,893		
3 投資有価証券 評価損		115,349			151,031			276,226		
4 受託ソフトウェア 開発損失		468,134						598,134		
5 その他		6,755	591,424	10.1	58,257	232,899	3.6	45,918	922,173	7.3
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()			135,185	2.3		98,867	1.5		122,116	1.0
法人税、住民税及び事業税		175,106			28,677			129,831		
法人税等調整額		232,115	57,009	1.0	24,027	52,704	0.8	66,865	62,965	0.5
少数株主利益			304	0.0		427	0.0		1,797	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			78,480	1.3		45,736	0.7		57,352	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			97,959		97,959
役員賞与 (注)			23,287		23,287
中間純損失			78,480		78,480
自己株式の取得				194,832	194,832
自己株式の処分		1,044		5,962	4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,044	1,044		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			200,771	188,870	389,641
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,343,461	1,219,008	7,638,136

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			97,959
役員賞与 (注)			23,287
中間純損失			78,480
自己株式の取得			194,832
自己株式の処分			4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	881,696	5,092	876,604
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	881,696	5,092	1,266,246
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,352	21,084	8,878,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			107,326		107,326
中間純利益			45,736		45,736
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			61,589	400	61,990
平成19年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,334,835	1,282,434	7,566,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	590,881		590,881	22,577	8,241,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					107,326
中間純利益					45,736
自己株式の取得					400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	566,324	295	566,028	1,155	564,873
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	566,324	295	566,028	1,155	626,864
平成19年9月30日残高(千円)	24,556	295	24,852	23,732	7,614,670

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			180,805		180,805
役員賞与 (注2)			23,287		23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				257,972	257,972
自己株式の処分		1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	1,067		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			147,807	251,895	399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)			180,805
役員賞与 (注2)			23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,510,168	6,584	1,503,583
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,510,168	6,584	1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()	135,185	98,867	122,116
2 減価償却費	125,024	128,019	257,968
3 賞与引当金の増減額(は減少)	14,304	35,178	42,358
4 退職給付引当金の増加額	33,130	26,662	106,905
5 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)	4,125	46,158	11,775
6 貸倒引当金の増減額(は減少)	900		1,933
7 受取利息及び受取配当金	87,030	16,057	126,964
8 有価証券売却益	53,321	39,143	175,448
9 支払利息	998	1,997	2,670
10 投資有価証券売却益	2,839	22,634	30,151
11 固定資産除却損	1,184	11,212	1,893
12 持分法による投資利益	8,587	3,708	21,784
13 投資有価証券評価損	115,349	151,031	276,226
14 役員賞与の支払額	23,287		23,287
15 売上債権の増減額(は増加)	149,575	496,225	391,214
16 たな卸資産の増減額(は増加)	20,122	63,702	61,131
17 仕入債務の増加額	100,903	26,873	69,139
18 その他	149,769	61,179	256,352
小 計	77,378	653,129	437,751
19 利息及び配当金の受取額	91,438	15,447	134,518
20 利息の支払額	1,114	2,014	2,795
21 法人税等の支払額	57,446	56,290	125,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,255	610,271	444,150

㈱クレスコ (4674) 平成20年3月期中間決算短信

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	1,741,649	898,815	3,932,953
2 有価証券の売却による収入	1,423,123	1,039,970	3,746,804
3 有価証券の償還による収入	100,198		250,591
4 有形固定資産の取得による支出	11,036	62,504	27,903
5 無形固定資産の取得による支出	29,174	17,110	42,035
6 投資有価証券の取得による支出	560,682	518,331	1,027,791
7 投資有価証券の売却による収入	300,870	125,120	692,571
8 投資有価証券の償還による収入	201,614	2,154	703,324
9 その他	7,738	137,412	54,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,475	466,928	308,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	100,000	250,000	600,000
2 短期借入金返済による支出	100,000	250,000	600,000
3 長期借入金返済による支出	15,000	15,000	30,000
4 社債の償還による支出	20,000	20,000	40,000
5 自己株式の取得による支出	194,832	400	257,972
6 自己株式の売却による収入	4,918		5,009
7 子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入	5,000		5,000
8 配当金の支払額	97,225	106,642	180,162
9 その他	3,717	3,869	13,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,422	145,913	511,532
現金及び現金同等物の減少額	527,642	2,569	240,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,366	2,066,097	1,825,366
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,297,723	2,063,527	2,066,097

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(中間決算日は12月31日)以外の会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社名 同左 (3) 同左 (4) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社名 同左 (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>長期前払費用 定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、 従業員に対する賞与の支 給に充てるため、所定の 計算方法による支給見積 額の当中間連結会計期間 負担額を計上しておりま す。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給 付に備えるため、当連結 会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において 発生していると認められ る額を計上しておりま す。 数理計算上の差異につい ては、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による按分額 をそれぞれ発生翌連結 会計年度より費用処理し ております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、 役員に対する賞与の支給 に充てるため、支給見積 額の当期負担額を計上し ております。なお、役員 に対する賞与は通期の業 績を基礎として算定して おり、中間連結会計期間 において合理的に見積る ことが困難なため、計上 しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、 従業員に対する賞与の 支給に充てるため、所 定の計算方法による支 給見積額の当期負担額 を計上してしております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対 する賞与の支給に充てる ため、支給見積額の当期 負担額を計上しておりま す。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給 付に備えるため、当連結 会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生 していると認められる額 を計上してしております。 数理計算上の差異につ いては、各連結会計年 度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)に よる按分額をそれぞれ 発生翌連結会計年度 より費用処理してあり ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む) ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、支払見込額に対する予約を実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,857,489千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,080千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前中間連結会計期間38,185千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	_____

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	_____

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 530,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 577,917千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 563,585千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	994,754	360		995,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 360株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00円	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	221,500株
単元未満株式の買取りによる増加	424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	4,500株
単元未満株式の買増しによる減少	88株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,297,723千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金 同等物の中間 期末残高 1,297,723千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,063,527千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金 同等物の中間 期末残高 2,063,527千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,066,097千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金 同等物の期末 残高 2,066,097千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフト ウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,493,993	1,390,155	5,884,149		5,884,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379		379	(379)	
計	4,494,373	1,390,155	5,884,529	(379)	5,884,149
営業費用	4,018,447	1,267,398	5,285,845	352,137	5,637,983
営業利益	475,926	122,757	598,683	(352,517)	246,166

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	353,189	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフト ウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,030,517	1,466,044	6,496,561		6,496,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986		2,986	(2,986)	
計	5,033,503	1,466,044	6,499,547	(2,986)	6,496,561
営業費用	4,592,665	1,309,656	5,902,321	391,986	6,294,307
営業利益	440,838	156,387	597,225	(394,972)	202,253

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	395,652	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフト ウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696		12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174		1,174	(1,174)	
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,493,993	76.4	5,030,517	77.4	9,754,514	77.2
組込型ソフトウェア開発	1,390,155	23.6	1,466,044	22.6	2,884,182	22.8
合計	5,884,149	100.0	6,496,561	100.0	12,638,696	100.0

受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,678,728	1,930,646	5,040,084	1,984,509	9,983,545	1,974,942
組込型ソフトウェア開発	1,440,338	455,502	1,550,216	639,772	3,034,462	555,600
合計	6,119,067	2,386,148	6,590,300	2,624,282	13,018,008	2,530,542

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,313千円	1年以内 4,402千円	1年以内 1,094千円
1年超 218	1年超 7,669	1年超 1年超
合計 1,532千円	合計 12,071千円	合計 1,094千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	456,352	2,591,983	2,135,631
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	962,887	871,800	91,087
その他	376,780	398,935	22,155
計	1,796,020	3,862,719	2,066,699

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、71,595千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	355,249	453,771	98,521
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	536,950	461,772	75,178
その他	719,025	737,304	18,278
計	1,611,225	1,652,847	41,622

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては該当するものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	208,260
社債	100,000
計	308,260

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	288,319	1,284,856	996,536
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	437,192	419,450	17,742
その他	470,779	493,479	22,700
計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,389.89円	1株当たり純資産額 1,202.44円	1株当たり純資産額 1,301.85円
1株当たり中間純損失 12.05円	1株当たり中間純利益 7.24円	1株当たり当期純利益 8.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.91円
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
純資産の部の合計額 8,878,573千円	純資産の部の合計額 7,614,670千円	純資産の部の合計額 8,241,534千円
普通株式に係る 純資産額 8,857,489千円	普通株式に係る 純資産額 7,590,937千円	普通株式に係る 純資産額 8,218,956千円
純資産の部の合計額から控除する 金額の主要な内訳	純資産の部の合計額から控除する 金額の主要な内訳	純資産の部の合計額から控除する 金額の主要な内訳
少数株主持分 21,084千円	少数株主持分 23,732千円	少数株主持分 22,577千円
普通株式の発行済 株式数 7,308,054株	普通株式の発行済 株式数 7,308,054株	普通株式の発行済 株式数 7,308,054株
普通株式の自己株式数 935,274株	普通株式の自己株式数 995,114株	普通株式の自己株式数 994,754株
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数 6,732,780株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数 6,312,940株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数 6,313,300株
(1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書 上の中間純損失 78,480千円	連結損益計算書 上の中間純利益 45,736千円	連結損益計算書 上の当期純利益 57,352千円
普通株式に係る 中間純損失 78,480千円	普通株式に係る 中間純利益 45,736千円	普通株式に係る 当期純利益 57,352千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 6,515,537株	普通株式の期中 平均株式数 6,313,113株	普通株式の期中 平均株式数 6,424,284株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 -千円
潜在株式の種類 新株予約権	潜在株式の種類 新株予約権	普通株式増加数 10,694株
新株予約権の数 886個	新株予約権の数 881個	(うち新株予約権) (10,694株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		867,769		1,541,435		1,415,545	
2 売掛金		2,339,509		2,117,942		2,587,704	
3 たな卸資産		116,511		126,568		54,588	
4 その他		909,947		552,479		568,440	
流動資産合計		4,233,738	34.8	4,338,425	42.5	4,626,278	42.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	733,601		725,784		712,742	
(2) 工具器具備品	1	95,887		79,836		80,813	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,746,105	14.3	1,722,237	16.9	1,710,172	15.8
2 無形固定資産		475,728	3.9	327,954	3.2	399,194	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,321,769		1,961,108		2,656,836	
(2) 関係会社株式		764,444		762,444		764,444	
(3) 敷金保証金		247,856		312,299		311,535	
(4) その他		424,346		824,005		413,105	
(5) 貸倒引当金		37,350		34,516		34,516	
投資その他の資産合計		5,721,067	47.0	3,825,341	37.4	4,111,406	37.9
固定資産合計		7,942,901	65.2	5,875,533	57.5	6,220,773	57.4
資産合計		12,176,639	100.0	10,213,958	100.0	10,847,052	100.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		862,798		844,473		766,747	
2 一年内償還予定の社債		40,000		30,000		40,000	
3 未払法人税等		170,196		21,210		8,895	
4 未払事業所税		6,076		6,993		12,218	
5 未払消費税等	2	54,852		48,978		54,781	
6 賞与引当金		337,604		357,210		360,053	
7 その他		357,071		360,760		351,937	
流動負債合計		1,828,599	15.0	1,669,627	16.3	1,594,632	14.7
固定負債							
1 社債		40,000		10,000		20,000	
2 繰延税金負債		459,228				28,890	
3 退職給付引当金		520,930		621,367		594,705	
4 役員退職慰労引当金		155,091		116,583		162,741	
5 預り保証金		175,950		156,489		159,117	
固定負債合計		1,351,200	11.1	904,440	8.9	965,454	8.9
負債合計		3,179,800	26.1	2,574,068	25.2	2,560,087	23.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,514,875	20.7	2,514,875	24.6	2,514,875	23.2
2 資本剰余金							
資本準備金		2,998,808		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	24.6	2,998,808	29.4	2,998,808	27.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		78,289		78,289		78,289	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		47,931		33,690		41,639	
特別償却準備金		2,851		970		1,941	
別途積立金		3,360,000		3,110,000		3,360,000	
繰越利益剰余金		6,260		161,133		17,436	
利益剰余金合計		3,482,811	28.6	3,384,084	33.1	3,464,433	31.9
4 自己株式		1,219,008	10.0	1,282,434	12.5	1,282,033	11.8
株主資本合計		7,777,486	63.9	7,615,333	74.6	7,696,083	71.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,219,352		24,556		590,881	
評価・換算差額等合計		1,219,352	10.0	24,556	0.2	590,881	5.4
純資産合計		8,996,839	73.9	7,639,890	74.8	8,286,965	76.4
負債純資産合計		12,176,639	100.0	10,213,958	100.0	10,847,052	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,200,150	100.0	5,617,701	100.0	10,975,643	100.0
売上原価	5	4,514,748	86.8	4,999,425	89.0	9,570,394	87.2
売上総利益		685,401	13.2	618,275	11.0	1,405,249	12.8
販売費及び一般管理費	5	504,898	9.7	499,086	8.9	1,003,584	9.1
営業利益		180,503	3.5	119,189	2.1	401,664	3.7
営業外収益	1	253,692	4.9	193,874	3.5	532,273	4.8
営業外費用	2 5	55,966	1.1	59,737	1.1	118,558	1.1
経常利益		378,228	7.3	253,326	4.5	815,378	7.4
特別利益	3	2,839	0.1	22,120	0.4	32,085	0.3
特別損失	4	589,024	11.4	232,899	4.1	919,571	8.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		207,955	4.0	42,546	0.8	72,106	0.7
法人税、住民税及び事業税		169,202		5,905		57,167	
法人税等調整額		256,919	87,716	1.7	9,664	15,569	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		120,238	2.3	26,976	0.5	55,746	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)								97,959
役員賞与 (注)								15,000
中間純損失								120,238
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,044					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,044					1,044
プログラム等準備金の 取崩 (注)					21,123			21,123
特別償却準備金の取崩(注)						5,054		5,054
別途積立金の積立 (注)							150,000	150,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)					21,123	5,054	150,000	358,065
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	47,931	2,851	3,360,000	6,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		97,959			97,959
役員賞与 (注)		15,000			15,000
中間純損失		120,238			120,238
自己株式の取得	194,832	194,832			194,832
自己株式の処分	5,962	4,918			4,918
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替					
プログラム等準備金の 取崩 (注)					
特別償却準備金の取崩(注)					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			881,696	881,696	881,696
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	188,870	423,112	881,696	881,696	1,304,809
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,008	7,777,486	1,219,352	1,219,352	8,996,839

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								107,326
中間純利益								26,976
自己株式の取得								
プログラム等準備金の取崩					7,949			7,949
特別償却準備金の取崩						970		970
別途積立金の積立							250,000	250,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)					7,949	970	250,000	178,570
平成19年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	33,690	970	3,110,000	161,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		107,326			107,326
中間純利益		26,976			26,976
自己株式の取得	400	400			400
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			566,324	566,324	566,324
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	400	80,750	566,324	566,324	647,074
平成19年9月30日残高(千円)	1,282,434	7,615,333	24,556	24,556	7,639,890

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								180,805
役員賞与 (注2)								15,000
当期純損失								55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,067					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,067					1,067
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					27,414			27,414
特別償却準備金の取崩(注4)						5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	150,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					27,414	5,964	150,000	369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		180,805			180,805
役員賞与 (注2)		15,000			15,000
当期純損失		55,746			55,746
自己株式の取得	257,972	257,972			257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替					
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					
特別償却準備金の取崩(注4)					
別途積立金の積立 (注2)					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,510,168	1,510,168	1,510,168
事業年度中の変動額合計 (千円)	251,895	504,515	1,510,168	1,510,168	2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。
(注3) このうち、21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。
(注4) このうち、5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~39年 工具器具備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,996,839千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,039千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 505,182千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 546,186千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 535,411千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 235千円 受取配当金 49,256千円 有価証券 売却益 53,321千円 不動産賃貸 収入 103,466千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 828千円 受取配当金 35,378千円 有価証券 売却益 39,143千円 不動産賃貸 収入 102,836千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 494千円 有価証券利息 75,340千円 受取配当金 50,873千円 有価証券 売却益 175,448千円 不動産賃貸 収入 208,588千円
2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 50,755千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 47,480千円 有価証券評価 損 11,264千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 101,154千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 2,839千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 22,120千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 30,151千円
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,184千円 投資有価証 券評価損 115,349千円 受託ソフトウ ェア開発損失 468,134千円	4 特別損失の主要項目 過年度プロジェ クト関連損失 12,398千円 固定資産 除却損 11,212千円 投資有価証 券評価損 151,031千円 役員退職慰労 金 27,346千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,893千円 投資有価証 券評価損 276,226千円 受託ソフトウ ェア開発損失 598,134千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,662千円 無形固定資産 73,102千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 37,679千円 無形固定資産 78,334千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 79,756千円 無形固定資産 152,627千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	994,754	360		995,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 360株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 221,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株
 単元未満株式の買増しによる減少 88株

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,313千円 1年超 218 合計 1,532千円	1年以内 4,402千円 1年超 7,669 合計 12,071千円	1年以内 1,094千円 1年超 合計 1,094千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,411.76円	1株当たり純資産額 1,210.20円	1株当たり純資産額 1,312.62円
1株当たり中間純損失 18.45円	1株当たり中間純利益 4.27円	1株当たり当期純損失 8.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
純資産の部の合計額 8,996,839千円	純資産の部の合計額 7,639,890千円	純資産の部の合計額 8,286,965千円
普通株式に係る純資産額 8,996,839千円	普通株式に係る純資産額 7,639,890千円	普通株式に係る純資産額 8,286,965千円
普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 7,308,054株
普通株式の自己株式数 935,274株	普通株式の自己株式数 995,114株	普通株式の自己株式数 994,754株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,732,780株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,312,940株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,313,300株
(1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純損失
損益計算書上の中間純損失 120,238千円	損益計算書上の当期純利益 26,976千円	損益計算書上の当期純損失 55,746千円
普通株式に係る中間純損失 120,238千円	普通株式に係る中間純利益 26,976千円	普通株式に係る当期純損失 55,746千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,515,537株	普通株式の期中平均株式数 6,313,113株	普通株式の期中平均株式数 6,424,284株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
潜在株式の種類 新株予約権	潜在株式の種類 新株予約権	普通株式増加数 10,694株
新株予約権の数 886個	新株予約権の数 881個	(うち新株予約権) (10,694株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。